

議会だより

せら

けんみん文化祭
和太鼓フェスティバル
響け「つくし太鼓」



■今月の主な記事

- めだせ!! 協働のまちづくり...2~3
- 世羅中央病院とくい市民病院統合規約改正可決...4
- 委員会報告 小学校統合待ったなし6
- 環境問題課題が山積7
- 一般質問 ズバリ 町政の課題8~15
- 元気な人紹介16

No.20

平成22年2月13日発行

メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

くりをめざして 一を指定管理



伊尾自治センター

急速にすすむ過疎化と少子高齢化は、地域にさまざまな課題を投げかけている。自治センターを地元で管理・運営することで、より柔軟に、地域課題に対応できると考えられる。

4月からの指定管理者制度への移行準備が整った8地区の地元協議会へ指定管理者とすることを議決した。

残る5自治センターについては、ひきつづき、協議・検討が続けられる。



小国自治センター



黒川自治センター



大見自治センター



西太田自治センター

協働のまちづ 8自治センタ



山福田自治センター



東自治センター

12月14日「世羅町暴力団事務所等の開設の防止に関する条例」を全会一致で可決。H22年1月1日から施行した。

H5年、旧甲山町へ指定暴力団狭道会系宮永組が進出を図った。郡民挙て暴力団追放運動を展開するなか、H12年に組事務所が開設された。その後、組長はじめ関係者が逮捕され、H17年以降は実質閉鎖状態になり、H21年事務所は競売された。

「暴力団いらない条例」制定

この間「反暴力・反暴力団」の意識は高まったものの、不安に脅える日常だった。

この苦い経験から「町内に不動産を所有する者が売買や賃貸の契約の際、暴力団事務所として使われたことがわかった場合、契約の解除や買戻しができる条項を設ける」また町は「必要な支援をする」とともに、従わない場合は勧告や公表をする」と努力義務を定めている。



津名自治センター

児童デイサービス開設

旧東保育所

「心身や言葉の発達に不安のある児童を支援し、日常生活での基本動作や集団生活への適応訓練を行う」児童デイサービスは世羅町以北にはない。利用するには、保護者が仕事を休んで、尾道・東広島へ通所している実態がある。

一方で旧東保育所は「町の施設あるいは公共的な福祉施設」にと、地元から要望されている。

こうしたことから「株式会社とのテック」を事業者とし、5年間無償貸付けすることとした。

議案審議 (主なもの)



再編統合する世羅中央病院

世羅中央病院規約改正

世羅地域及び三原市北部地域の医療機能を高めるため、世羅中央病院と三原市立くい市民病院の機能を再編統合し、管理及び経営に関する事務を共同処理する為の規約改正を行った。

今後、くい市民病院は公立くい病院と改め、無床診療所として一次医療を担う。病床の45床は世羅中央病院に集約して、二次医療体制を充実させ、地域完結型の医療提供を目指す。再編期日はH22年4月1日。病床移動はH23年9月30日を目途とする。

公立くい病院にかかる新たな建設費用と営業経費は三原市において負担する。再編後の負担は、地域ごとの患者割合により算定し、数年後に見直しを行う。

人権擁護委員の推薦

和田 敬 治 氏 (世羅町上津田)

H22年3月31日で任期満了となる長谷川晃氏の後任として町が議会に意見を求めて法務大臣が委嘱します。
現在8名の方が人権相談、人権思想の啓発活動を行われています。

使用料・手数料の条例改正可決

○歳入査定を一元的に財政課で行う。 徴収しない。

○自治センター、せら文化センター・せらにシタウンセンターなどの公共施設使用料を町内居住者が非営利で利用する場合に使用料を
これまでの減免申請手続きをなくし、事務的に簡略化する事が目的。これまで260万程度あった収入が年間で約58万円の収入減となる見込み。

H21年度補正予算2690万円追加 (抜粋)

増額のもの

- ・ 障害者自立支援給付扶助 4,178万円
- ・ 私立保育園運営委託 (予算50名分→85名に) 1,334万円
- ・ 小中学校太陽光発電工事 (せらにし小 甲山中 世羅西中) 6,000万円

減額のもの

- ・ 美化センター (し尿処理) 事業入札残額 ▲3,063万円
- ・ 庁舎南館整備事業 ▲503万円
- ・ 県移譲分道路改良 (土津戸八幡線・東上原中原線) ▲1,413万円

陳情審査結果 8件中7件を採択

採 択

○未来を担う青少年が充実した教育が受けられるようにしてほしい。
(社) 広島県教育会世羅支部
会長 石 光 昭 也 (全員賛成)

○改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出を。
広島司法書士会
会長 清 水 富美男 (全員賛成)

○核兵器廃絶を求める意見書採決と議会決議を。
日本労働組合総連合会
広島県連合会 三原地域協議会
議長 亀 田 睦 雄 (全員賛成)

○おおた保育所を存続してほしい。
大田地区振興会連絡協議会
会長 實 川 瀧 雄 (賛成10・反対4)

○大田道線の道路改良を早急に。
大田地区振興会連絡協議会
会長 實 川 瀧 雄 (全員賛成)

○来年度の補助金・事業委託金を昨年同額でお願いしたい。
世羅町老人クラブ連合会
会長 岡 田 国 雄 (全員賛成)

○黒川自治センター施設を移転し元小学校特別教室を増設してほしい。
黒川地区振興協議会
会長 竹 本 道 紀
他15名 (全員賛成)

不 採 択

○くらし支える行政サービスの拡充をしてほしい。
広島県国家公務員労働組合共闘会議
議長 西山 義 治 (賛成4・反対10)

閉会中の 行政視察報告 我が町に活かそう

総務文教常任委員会

福祉充実に定住進む

全国的に少子高齢化が進む中、若者の定住が進み出生率が高く、高齢化率が低い事で有名な長野県の川上村を視察。

主な基幹産業は農業で、水田は無く畑作のみ。夏レタスは生産高日本一。農繁期は3～10月で深夜1時～2時からの作業。農閑期には娯楽・趣味・旅行など自由にできる環境にある。

粗収入は、一戸当たり年平均2千万～8千万円で、農繁期に介護の必要な人がいる場合はショートステイ入所、農閑期に自宅に帰るなど、福祉事業が充実している。

農家であるため時間に余裕があり子育てに向いた環境にある。

あらゆる母子保健事業と福祉事業が診療所・社会福祉協議会・デイ



大規模な川上村のレタスほ場

サービスが共有する事務所で連携充実。出生率や、若者定住率が高い理由がうかがえる。

そして、繁忙期には各農家で多くのアルバイトを雇用。仕事にきた若い女性が農家に嫁ぐケースもあり、高学歴のお嫁さんも多いそう。農業の特性を利用した政策に取り組んでいる。

産業建設常任委員会

環境にやさしい政策を实践

環境対策事業の視察として、宍道湖の水質保全のため、家庭から出る廃食油の有効処理やバイオマス活用を行っている出雲市平田地区・鳥取市東部広域行政管理組合を視察。

また、市内公共施設の除草作業によって発生した刈草を堆肥化しており可燃ごみとして処理していた時より時間経費の節減と、ごみの軽量化を図り、循環型社会の形成に取り組んでいた。堆肥は学校・公共施設へ還元している。

廃食油の有効処理利用をしている出雲市では48箇所（本庁・コミュニティ施設・各支所）に設置した回収ボックスに出された廃食油で一日400ℓのディーゼル燃料が精製される。それをごみ収集車・市営バスの燃料として利用し低公害・循環型社会の形成を図っている。

鳥取市東部に位置する広域行政管理組合では、し尿処理により発生した脱水汚泥をペレット状の肥料にする事業に取り組んでいる。出来上がった肥料はJAに委託販売し循環型社会を目指していた。

矢山武議員功労賞授与



全国町村議会議長会創立60周年記念特別表彰として、在職30年以上の長きに亘り町議会議員として地方自治振興に寄与された矢山武議員が功労賞を授与されました。



刈草のたい肥化作業（出雲市平田地区）

総務文教常任委員会

小学校統合準備に待ったなし 委員会で詳細の説明を受ける



移転を望む黒川自治センター（旧小学校特別教室）

現地調査

黒川自治センター施設の移転及び増改築の陳情を受け現地に向いた。県道を挟み上部に位置するセンターと下部に位置する旧黒川小学校体育館、グラウンド、特別教室を管理活用されている。高低差もあり一体管理に不便さが感じられる。

小学校統合の状況

統合小の両校とも、校舎増築・改修・屋体耐震補強（中央分）屋体改築（大田分）の設

計委託契約が締結され、工期は3月19日までである。敷地造成設計業務（大田分）は広島県土地改良団体連合会と契約済。造成は2期に分けて、駐車場部分はH23年度に実施する。

増設教室は当初体育館へ併設であったが、中庭・西側で検討している。既設校舎の部分的改修は長期休校中にやる。校名や制服、交流事業・PTA組織も検討中。

自治センターの運営

指定管理者が未指定の残る5施設について調査した。

当初予算編成時期の1月段階で間に合わないければ現状で運営する。

地方交付税の算入は

普通交付税では基準財政需要額と収入額に大きく影響される。

需要額は標準的な必要経費に人口・面積などの測定単位・補正係数を乗じて算出される。

例えば、教育費では児童数・学級数・学校数などで算出される。

合併算定替がH26年以降にある。

その他の調査事項

納税相談と督促状況、国・県有財産の収入について調査した。自主財源の収納状況について全体が把握できるシステムを研究すべきと提言した。

公共下水道事業調査特別委員会



下水道工事現地調査（西上原地区）

11月末での下水道への接続可能戸数は238戸。その内182戸は公共枿を設置（接続意思があると思われる）さらにその内の57戸が接続し利用されている。

多額の予算を投入し水環境にも直結する事業だけに、接続率の向上を求める意見が相次いだ。地元説明会や個別訪問で加入促進を図っている。しかし高齢化や経済事情などが

ら加入率が伸びない。高い接続率の見込める地域を優先整備することを検討している。

また接続のメリットについて宣伝効果のある地区から、住民参加のPRも考えるべきといった議論がされた。

事業評価監視委員会の答申では「効率率を十分に説明し、合意形成を図ること」とされており、このことは今後、調査指針のひとつと考えられる。

農業政策・環境問題と課題が山積 緊急経済対策だけでは先の見通しが……

現地調査

① J A尾道市の目指す
中山間地域農業の将
来と事業の取り組み
を調査。

野菜振興として
は、J A産直市への
出荷を進め振興を
図っている。当面の
問題点は戸別補償制
度の情報が少なく、
地区としての農業政
策が定まらない事が
あげられた。

② 野積された発酵堆肥
の製造施設を視察、
説明を受けた。覆被
してあるシートの劣
化などによる雨水の
侵入に対しては、事
業所が定期的な点検
し補修しているとの
事であった。

また、地権者の方
は期限がH23年2月
であるので弁護士を
通し期限までに撤去
されるよう内容証明
付の書類を出された
との事であると説明
をうけ、委員会とし
ては、今後も早期に

解決するよう監視す
る事とした。

③ 要望案件の現地調査
として大田道線の状
況を確認。現場は大
田小学校の西側を
通っており通学路で
もある。車輛の交通
量も通勤時には多
く、早期の改善を申
し入れた。

④ ほか、現在工事中の
進捗状況を確認し
た。

事務調査

① 指定管理についての
調査

せらにし旅行村は現
在直営で運営してい
る。指定管理者を募集
している。

八田原グリーンパー
クはH19年に指定管理
に移行、H21年に満了
するので、現在指定管
理者募集中で今のところ4社問い合わせがあ
る。

取り組み状況

工事状況は予算の削
減もなく予定どおりで
ある。

インター付近の活性
化を図るため、コンサ
ルトに依頼し土地
利用計画をまとめ将来
のまちづくりをすすめ
る。

尾道松江線調査特別委員会

用地について一部の
箇所で収用できていな
いが、所有者との話し
合いで円満解決を望
む。

インターの名称決定
の時期は未定である。
ケーブル切断などの
事故が3件発生したと
の報告があった。

広報公聴調査特別委員会

この度の発行は12月
定例会のために正月を
はさんでの編集作業と
なった。年末までに各
議員から提出された一
般質問の要約を校正し
紙面内に割りつける作
業を行った。

定例会の内容につい
ては全議案を掲載でき
ず抜粋となるが、特に
質疑集中の案件を載せ
ている。

記事取材にまわり、
写真とインタビューは
今回、委員長にお願い
した。編集には延べ7



発酵たい肥製造施設



日間を要すが、委員全
員が揃わず苦戦した。

一般
質問

ズバリ 町政の課題



地域ぐるみでイノシシ対策（長田地区）

●奥田 町全域を農村公園とする町長の手腕にかかる。6次産業ネットワークの提言への対処は。コミュニティビジネスを新たな発想で事業展開し所得向上に繋げてはどうか。



奥田正和議員

■町長 「日本一大きく美しく豊かな農村公園プラン」の提言を受け夢公園を拠点とした世羅ブランドを確立し、次世代を育てる内容は私の思いと同調する。地域課題をビジネス的手法で解決し、利益を還元するもので自治振興を進める現況に必要な。H22年の言葉を「創」とし諸団体と協働し進めていく。

Q 地域の所得向上にどう動く
A 農業振興と観光ビジネスの拡大で

●奥田 権限移譲により事務量が増したが、財源が確保できないのでは前に進まない。法規制で町独自の政策とアンマッチではいけない。鳥獣対策でも運用しやすい法になっているのか。上位法で困難では住民は納得しない。

■町長 現状では自治体の条例で内容を変える「上書き権」は法的に整備されていない。地方分権改革推進委員会で議論中である。イノシシ対策も山を囲むなり逆の発想もある。農村風景を生かす方策も考えられる。自立（自律）的行政運営の強化を図る。

Q 地方主権は可能か
A 政権交代後の動きを注視



家庭菜園も立派な商品（四季園にしおた）

Q

今後どうする観光事業

A 問題点を明確化し振興を図っていく

●松本 当町の観光事業は年々、入り込み客

が増えつつある現状であるが、改善点も多い。尾道・松江線の一部開通を間近にし、更なる取り組みが必要と思う。そこで、

①町内の観光地から観光地への移動は目印がなくお客が移動しにくい現状がある。

②道路事情が悪く大型バスが入りにくい場所への改善は。

③乱立する観光看板の整理は。

④今までの集客事業をどう検証し取り組むのか。

■町長 入り込み客数



松本秀治議員

は、ここ10年で約2倍

に増加している。今後、尾道・松江線の一部開通を間近に控え、より一層の取り組みが必要と認識している。

①世羅町商工会・観光協会と連携し、更なる回遊性を高めるよう取り組んで

いる。

②今後の課題と認識し他の

道路整備との優先

順位を考慮しながら

検討する。

③今後、整備プランを作成し、景観

との調和を図られ

た看板整備を進め

る。



観光バスが入りにくい川角橋付近

る。

④今までの事業は、一定の評価をされるものと認識する。ただし、観光消費額は一人当たり約千円と低い。

今後は、改善すべき点を明確化し、更なる取り組みをしていく。

Q

住宅リフォーム助成制度を

A 耐震とバリアフリーを合わせた制度を検討

●豊田 建築後10年以上の住宅をリフォーム

する時、30万円を町が助成すれば、工事着手に踏み切りやすく、建築業者の仕事と雇用起

こしにもなる。安心安全と活性化のために制度設置を。

■町長 近隣市でも制度化し、経済効果を得ていると聞く。耐震改修とバリアフリーなどのリフォームを合わせた制度を検討したい。

生活保護を受けるには

16昨年35件相談、

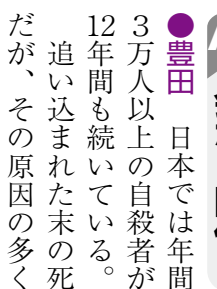
16昨年35件相談、

16昨年35件相談、

16昨年35件相談、

16昨年35件相談、

16昨年35件相談、



豊田 勲議員

●豊田 景気が悪く生活に困る人が増加している。生活保護を受けて

いる。生活保護を受ける手順と内容を。

■町長 生活保護申請は保健福祉課で受け付

ける。

は防ぐことができる社会問題であり、町の対策は。

■町長 町で年間4人から13人亡くなっている。対策では講演会の開催や「心の健康相談」の開設、町広報で啓発と関係機関との連携強化に努めている。

講演会や相談会など開催

講演会や相談会など開催

講演会や相談会など開催

講演会や相談会など開催

講演会や相談会など開催

講演会や相談会など開催



新築中のマイホーム

けている。

保護費は、最低生活費と世帯収入を比較した不足分を支給。田畑や山林、自動車など資産的な条件を満たせば保有可能。

昨年度35件相談があり、16件の適用があった。



新年度予算査定の模様

●永田 ①バリアフリーが整っている小学校へ統合できないか②統合までの支援学級の整備費確保の方針は。実質公債費比率は目標通り下がるか③介助員の人数把握と統合後の影



永田英則議員

Q 特別支援学級の統合・教室整備費用は
A 学校ごとに設置。財政圧迫にならないよう努める

響は④通学対策は
■学校教育課長 ①児童の学習能力を伸ばすことが重要で、交流事業を実施し、友達関係を維持する。統合校ごとに支援学級を設置する②統合校に一学級増設。実質公債費比率は目標通り推移するように努力する③現在11人いる。支援計画に基づき配置している④通学バスに乗車困難な児童生



安佐長秀議員

●安佐 教育長不在のなかで学校統合がまともに進むか心配だ。非

Q 存続と統合計画に予算の見直しは
A 統合効果を最大限に生かす

常勤講師措置は適正に運用されるか。新しい校名も歴史と文化を尊重してほしい。大田道線も早急に整備を。
■学校教育課長 教育委員の任期満了により現在に至っている。職務の不適切な運用

●永田 基幹産業である本町の農業を取り巻く環境は厳しいものがある。価格の下落と資料資材の高騰、更に有害鳥獣による被害など深刻な状況である。次

Q どうする来年度予算編成
A 国の支援と動向を見極めながら

徒は国の補助制度を活用し保護者の負担軽減を図りたい。

の二点を問う。①有害鳥獣駆除対策の取り組み強化と具体策②中山間地域直接支払い制度は。
■町長 ①集落ぐるみの被害防止対策を強化する。国の支援動向を見極めながら、予算獲得に努力する。
②条件不利を補正する施策としての中山間地域直接支払制度の活用で、農業と地域に役立てていただくよう努める。

が無いよう指導を徹底する。校名は準備委員会で公募と決定。通学路の安全確保を優先課題として整備したい。

Q 公有財産利用のメリットはあるか
A 声を聞きサービスを向上へ

●安佐 町民と行政が一体となり活性化のために有効活用すべきだ。公有地内の赤線・青線の管理はどうなっているか。適法であるか。

■町長 公有財産を町の活性化に資するため利用することは行政としての目的であり責務である。町民の声を聞きサービス向上に役立てたい。公図で道路（赤線）、水路（青線）として表示の公有地が機能していない場合や適切でない場合は地元と協議し進める。



公有地の管理は？

Q 新型インフルエンスへの対応と対策は万全か
A 拡大抑制と安全安心に万全を期す

●安佐 学級閉鎖が多くなり、行政と教育委員会や保護者の連携に問題があるように思う。無線放送やケーブルテレビでの周知が少なくない。高校との連携もできていないように感じる。
■町長 学校行事の急な日程変更の不徹底があった。今後改善に努める。感染防止の啓発に的確な情報提供を図り、拡大抑制と安全・安心に万全を期す。

A Q

小学校統合後の施設利用は 各地域に利用方法の検討を 願う



能登哲夫議員

●能登 H23年に小学校の統廃合が行われるが6校の廃校利用のスケジュールを組んでい

るのか。
新聞報道で呉市では2廃校のうち1校を不動産会社に売却と報道されたが、当町ではどうか。
また、町で利用するとしたら耐震工事などコストの把握は。そして、地域に「H22年8



伊尾小学校

月までに利用方法を決めて欲しい」と依頼しているが遅すぎるのではないのか。

早急に活用方法を模索する必要があると思うが。

■町長 統合後廃止となる地域の貴重な財産と踏まえ、それぞれの地域において、有効な利用を考えて頂いている。今後、H22年8月末までに地域での考えをまとめてもらい、活用方針を決定し、H23年度予算へ反映させたい。利活用が望めない場合は、売却も含めた処分を検討せざる得ないと思う。

耐震工事に関して工事費としては4千4百万円。ランニングコストは2千9百万円と考

える。
補助対象となる施設の補強を考えている。

地域で色々なアイデアや知恵を出して頂くためにも、じっくりとご検討いただきたい。



仲行 洋議員

●仲行 地域づくりの拠点としての自治センターが、H22年度から指定管理者制度の導入で、本格的に地域住民の運営により機能する。真に自主性が尊重される体制が確保され

自治センターの 指定管理者制度は 各課が連携し支援



この子たちの将来に

るように進んでいるか。

■町長 指定管理者制度の導入は、地域の課題解決や地域づくりを行政主導で行うのであるく、各地区振興協議会が、自主的に進める仕組みづくりに主眼をおいている。

自治振興においては企画情報課が窓口で当たっているが、地域課題は様々であり、各課が連携していく。

地域づくりや地域課題の解決を、住民と行政の「協働」で取り組むには、お互いの意思疎通と意識変革が必要である。

行政改革後の 活力再生は 行事展開を図る

●仲行 行政改革によって最悪の財政状況は回避された。これからはその果実を住民に返すべく活力再生の施策をと言われているが、具体的に何をされようとしているのか。

■町長 皆様の努力で生み出した貴重な財源の有効活用に全力を傾注する。

現在各課での提案に基づく政策ヒアリングを行うこととしており、H22年度新規事業も含め提案する。また政策宣言に基づき地域再生となる事業展開を図る。

雇用対策と地方交付税は

地方交付税の動向を注視



矢山 武議員

を講じている。
交付税は国の動向を注視。一本算定では約8億円の減となり、効率的財政運営を計画と現実に乖離のないよう努める。

●矢山 尾道ハローワークの有効求人倍率も0・6で、町の取り組みは。

政権が変わり地方交付税の今後と合併10年後の一本算定と財政は。

■町長 町内の雇用は改善状況にはあるが、雇用対策協議会で対策



人手の少ない介護現場

Q 高齢者の医療介護と障害者支援は
A 保険料の抑制を検討

●矢山 マニフェストが後退する中、来年の負担増や障害者の安心

を守る考えと町の対策はどうか。

介護認定と介護職員の安定化を聞く。

■町長 見直して介護認定が軽度判定されるとの懸念はないと考える。

必要なサービスが利用できるような事業者との連携を図る。保険料の負担軽減と上昇の抑制が検討されている。自立支援法の軽減が恒久的になるよう、町としても国に要望している。

Q 今後の農政と町の対応は
A 今後も農業振興を推進

●矢山 不作の中で、今後の米対策と町の取り組みを求める。

戸別所得補償が後退する中で価格対策、輸入規制が必要ではないか。今年のイノシシ対策は。

■町長 直接支払いは

続けられるが、法人化とこだわり米により、今後も農業振興を推進する。

Q イノシシ対策については、防護柵を集落で6地区16km予定しており、荒廃農地の防止のために引き続きこの対策を強化する。

Q 太陽光発電の目指すものは
A 経済効果と環境意識の高揚



福田 豪議員

●福田豪 統合小学校校舎に太陽光発電施設が設置されると聞く。

直接には二酸化炭素を排出せず、世羅町での規模は小さいにせよ、温暖化防止の効果が期待される。

また町長は「費用対効果」と言う言葉をよ



住宅用ソーラーパネルでCO₂削減

く使われる。この施設での「費用対効果」の試算はどうなのか。

このほか一般家庭向けの補助金も予算してある。これらを総じて、どのような政策目的なり、評価になるのか。

■町長 学校への導入は「再生可能エネルギーの活用・環境とエネルギー教育への活用で子ども達の環境マインドの向上」など、多面的な効果の発現を目指す。

概算1億5千万円弱を見込むが、補助金や交付税措置などがあり、実質負担は2・5%となる。学校での年間電気使用料金の約2割が削減できると試算している。

一方、住宅への補助は、温暖化防止と太陽光エネルギーの普及促進を図る。

二酸化炭素の排出削減については、すでに設置されている家庭のアンケート調査を進めているが、月平均で世帯当たり243kgの削減が推計される。

Q

司書教諭と図書整備は

A 研修・情報交換、
図書整備に努める

西田美喜男議員

利を有する」と規定している。本町の小学校に対する司書教諭の配置を伺う。

●西田 文部科学省が公表した、司書教諭の配置率は12学級以上の公立学校で、ほぼ100%に達している。

また、本町の図書標準値は達しているが、古い本の更新はどのようになっているか。

■学校教育課長 学校図書館法により、大田小学校には司書教諭が配置されている。そのほか小学校に9名、中学校に3名の資格取得の教諭があり、各学校

が運営を円滑に進めることができるように、研修や情報交換の機会を設けることに努める。



津口から国道432号線出口

図書は、H23年度統合に

向け準備委員会専門部会などで計画的に行われている。

Q 津口国兼線
道路改良はA 全線開通を
要望していく

●西田 津口国兼線道路改良は、当初計画から大変遅れている。次の点について伺う。①

大雨の時、土水が農水用池に溜まる②民家付近の側溝に蓋の設置を妨げている④今後の計画と町の考えは。

■町長 1点目と2点目は現地を調査し、広島県からの事務移譲に伴う路線委託業務により対応する。3点目の仮設ガードレールは、通常の高さに補修をしたが、指摘の点は調査し、対応する。4点目は、残る用地の早期取得と全線開通を要望していく。

●中村 行政刷新会議による事業仕分けが行われ、事業の廃止や凍結・事業が地方や民間に移管され予算計上の見送りが懸念される。当町に大きく影響し関係のある事業をどのよう



多くの会議が開かれる本庁舎

Q 政権交代による町政への影響は

A 具体的な内容は不透明

うに認識し取り組むのか。

■町長 現時点では、事業仕分けにより16事業が本町の取り組んでいた事業に該当し、具体的な内容は不透明の部分が多くある。新年度予算編成において、充分な調整と新たな事業への転換を図る必要があり、情報収集を行いながら、積極的な対応を図っていく。



中村幸雄議員

●中村 行政刷新会議による事業仕分けが行われ、事業の廃止や凍結・事業が地方や民間に移管され予算計上の見送りが懸念される。当町に大きく影響し関係のある事業をどのよう

●中村 世羅町行政の会議や委員会などは傍聴できるもの、傍聴にふさわしくないものがあるが、傍聴規則を制定し、公開することにより、町政への関心度が高まるものと思うが考えは。

Q 会議・委員
会などは原
則公開にA 公開が望ま
しいものは
傍聴規定を

■町長 現在、会議を公開し傍聴については、規定しているものは、議会、教育委員会、農業委員会である。

町民参加による公正で開かれた町政をより一層推進するためには、公開し傍聴していただくことが、町政に関心を高めることになる。

一方で傍聴の規定は各委員会などにおいて判断されるものである。

Q 町内の橋梁は

A 当面の安全性に問題はない



岡田武士議員

●岡田 道路橋は国・

県道を含め何基あるか。劣化や腐食で危険な橋はないか。使用されていない橋の処理は。

■町長 長さ2メートル以上の県管理の橋梁は、国道で23橋、県道が119橋、町管理で町道4



再塗装された橋

17橋、農道1橋。損傷点検の結果、いずれも安全性に問題はない。バイパスなどで旧道となつても供用しており、適切に維持管理する。

Q 住宅用火災警報器購入助成券は

●岡田 購入方法が徹底していない。ひとり

暮らし老人への対応は。

設置済みの方への対応をうまく処理すべきだ。

■町長 地域活性化経済危機対策臨時交付金事業のメニューのひとつ。ひとり

暮らし高齢者の対応は。社協へお願いしている。すでに設置されている方には、助成額は助成額以上の消火器、または防災避難用ライトの購入に際して助成する。

Q えにしの里の運営は必要とされる方が利用できる施設に

●岡田 みつば会に委託されると聞くが現在の状況は。早く利用できる状態にし、入所基準を緩やかにしては。

■町長 H12年の介護保険法施行に伴い、当時、世羅郡3町で整備された。昨年7月以降は入居者はなく、ケアホームなど障害者の入居施設への転用を考えている。消防法により、スプリンクラーの設置が義務付けられているので整備に努める。

Q 新知事の政策に期待する

A 観光施設と産業振興に期待



徳光義昭議員

●徳光 知事の「瀬戸

内海・海の1兆円構想」は、活力を生み出し挑戦する県民を応援したいとの考えで観光産業振興に期待する。

一方来年度の県職員の給与カット休止・縮減は残念だ。

①国・県と町の観光産業振興にいかに取り組むか。

②全町農村公園化に杭谷作品を提案する。

■町長 ①県の観光施策にはブランド力と集客、交流機能の強化が必要。産業振興は農林水産のグローバル化の促進と中山間・島嶼部の振興、暮らしの安

全確保が宣言された。県と連携を強化し、町の新施策を展開したい。

13自治組織の特色ある施策を支援する。観光では四国・京阪神方面への知名度アップを図る。

②取り組みたい。

Q 過疎法の継続と過疎計画は

●徳光 ①過疎法はH

22年3月で期限切れとなるが今後の取り組みは②大田道線の早期改良を。

■町長 ①新過疎法の制定を強力に要請している。②小学校統合による生徒の通学路の安



交通量の多い大田道線

全と町民の交通安全を最優先に、過疎計画の中で本年度から取り組み。

Q 都市計画マスタープランの策定を早期にしたい

●徳光 都市計画の整備を。

■町長 現状は農業施設と都市機能が混在し課題があり、土地利用構想を検討する。

マスタープランで都市計画区域の整備・開発・保全に関する基本方針を検討する。

Q

河川敷の草刈管理の対応は

A

情報を得て後方支援



仙光保喜議員

●仙光 H20年12月議会で町道の草刈管理について質問をした。

「地域の自治センターを窓口として地域の問題箇所を抽出し、行政側と将来的に検討すべきと思う。今後の課題とする」との答弁であった。

今回は、河川敷の管



町道河川敷の管理は？

理について問うが、管理も当然のように隣接した農家の方が大半を管理しているのが現状で、町道と同じように常識のようになっていく。大変負担になっているのに加え、利用増進いわゆる小作に出すにも、草刈の負担が多からと妨げになっている現状がある。

道路、河川の法面は勾配もきつく危険も伴う。町としてどのように対応できるのか。

■町長 広島県では、

河川堤防の草刈管理は実施されていないのが現状である。

県管理の道路、河川については「アダプト制度」という支援制度があり、その中に、「ラブリバー制度」という支援制度がある。河川の草刈をはじめ清掃や緑化などの活動を行っていく団体を認定をして事故に備え県負担で保険に加入している。

また、活動内容に応

Q

地域医療の現状と今後は

A

地域完結型の医療を目指す



福田義人議員

●福田 全国的に医療現場の医師不足状況は変わっていない。救急医療の現状は、ヘリコプターの利活用が有効的であると思う

じて、経費の一部を支援する「広島県河川清掃等支援制度」を設け、現在この制度により河川清掃業務を18団体に委託している。

町においては、活動をされる団体に対し「世羅町町民活動保険制度」を創設した。日々の管理等のご協力に支援制度を利用し、その後方支援をしていきたいと考えている。

が。

中央病院の病床数と今後の対応は。

●町長 中山間地にあ

って、二次救急医療を世羅中央病院が担っている。重篤患者の対応には県内に2機配備された防災ヘリの活用が有効的である。今後、三原市立くい市民病院との再編によ

りH23年9月末には、45床の移動を目指す

ことにより医療資源を集積し、地域完結型の医療提供を目指す。

これまでの質問事項と今後の取り組みは

A

大型遊具は観光客誘致に効果ある

Q

●福田 ①イノシシ対策について

②観光事業の法人化について

③企業誘致と新たな雇用対策について

④大型遊具の設置と集客力拡大について

●町長 ①イノシシの捕獲頭数は138頭で昨年の2.7倍。集落ぐるみの防護柵設置に



使われなくなったヘリポート

補助している。

引き続き対策を強化する。

②観光法人化により、専任職員一名を配置。

「地方の元気再生事業」導入により商工会・観光協会と連携しつつ新たな観光事業を検討する。

③企業誘致は農業関係の企業誘致を進めている。時間を有する。

④大型遊具は集客拡大の方法である。設置に当たって費用と設置場所をどこにするか問題である。



民間だから出来る取組み

安田657-2 風呂迫聖吾さん

いま、定年を迎える団塊世代を中心に、「田舎暮らしをした

い」という関心が高まっています。こうした要望には、花が綺麗で果物が美味しく、人情と自然が豊かな世羅高原が一番と思われる人は沢山おられると思います。

都市と農村の交流を促進する目的で建設された施設は、公設がほとんどです。このような施設は多くの法的規制があります。

都市と農村の交流 新たな挑戦

風呂迫さんは、そんな施設を、純粹に知恵を生かして「やすだの郷」6棟を民営で建設されました。施設のモデルは、ある企業から届いたメールが参考で、(ドイツ語で)「クラインガルテン」「小さな庭」を意味する市民農園の記事が目にとまり、翌日から奥様と施設見学を繰り返し。町や県に相談するなどして、今日の施設に到着されたそうです。施設は長期滞在に備え、キッチン、トイレ・バスルーム、ロフトが完備されています。

この施設では、公営にない永年居住、永年作物栽培が可能になるなど自由な発想も出来ます。

また、現在の2部屋タイプ6棟に加

え、1部屋タイプ3棟の新しい施設を建設中で2月から公募されるそうです。

この施設は、「いきなり民家を改造して本格的に農業に取り組む」と言うのではなく、別荘感覚で野菜や花や果樹を育て土日を通う。お孫さんを誘って一緒に遊ぶなど、自由に過す夢が膨らみます。

今年は、幸水農園の梨オーナー制度を利用した収穫祭や、さらに野菜自慢コンテスト。地域の農家との交流イベントなど年間を通して交流を深めたいと抱負を話されました。

(福田義人)



別荘感覚で田舎暮らしを！「やすだの郷」

表紙紹介



この表紙は、昨年11月に行われた「けんみん文化祭ひろしま和太鼓フェスティバル」に津久志小学校の全校児童19名が参加した時の写真です。学校では、この「つくし太鼓」を、子どもの表現力を育成すること、忍耐力をつけ、我慢強い精神力を養うこと、そして、地域の活性化を図り、学校の誇りとすることをねらいとして取り組まれています。

編集後記

広報委員も改選され、このメンバーで編集した議会だよりをお届けして丸一年が経過しました。

この間わかりやすく、皆様が読みたくなるような議会便りにするために、委員一同研修を重ね、紙面の刷新をしてきました。

議会便りは、原稿

のほとんどを議員自らが書き、編集しています。まだまだ改善の余地があると思います。議会の活性化がより一層求められている時代に、町民と議会のパイプ役を担えるよう研鑽を重ねてまいります。皆様のご意見を寄せて頂ければ幸いです。(福田義人)

議会を傍聴してみませんか 次回の定例会は3月です

日程は無線放送でお知らせします。またケーブルテレビでも本会議の中継をしています。

議会広報公聴
調査特別委員会

委員長／福田 義人
副委員長／松本 秀治
委員／西田美喜男・安佐 長秀
福田 豪・奥田 正和

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。年賀状など(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。